特集：女性医療の重要性とあすかのポテンシャル

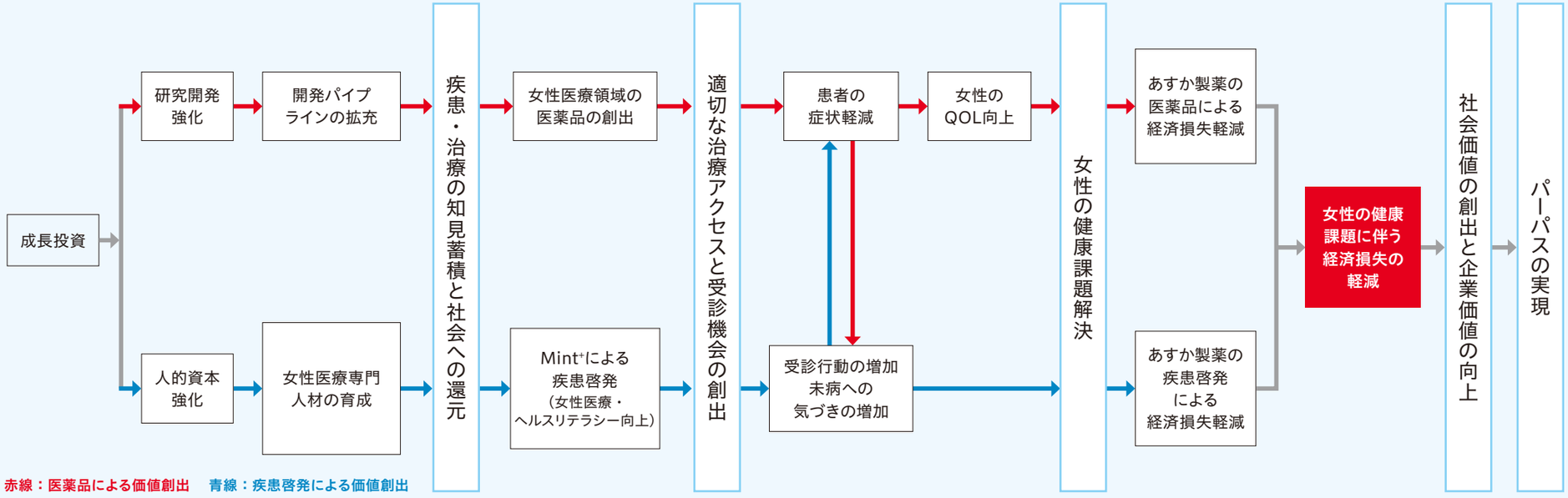
あすかの創出するインパクトとその背景

■ 女性医療ニーズの高まりによる産婦人科市場の拡大

国内の医薬品産業は、医療費抑制策や継続的な薬価改定の影響を受け、厳しい事業環境が続いています。しかしその一方で、女性医療を取り巻く環境は大きく変化しています。女性の社会進出やライフスタイルの多様化に加え、月経困難症や子宮内膜症、不妊、更年期症状といった女性特有の健康課題に対する社会的な理解が広がり、適切な診断や治療を受けることの重要性が広く認識されるようになってきました。また、国による支援施策や企業における健康経営の推進なども追い風となり、女性の健康を支える市場は今後も拡大していくことが期待されています。

当社グループは、創業以来培ってきた内分泌・ホルモン領域における知見と専門性を基盤に、女性医療の発展に取り組んできました。私たちが目指しているのは、単に医薬品を提供することではありません。研究開発への継続的な投資により新たな治療選択肢を創出するとともに、疾患啓発活動や「女性のための健康ラボ Mint⁺」を通じた情報発信により、疾患や治療に対する正しい理解を広げることで、受診機会の創出や治療アクセスの向上にも貢献しています。

こうした取り組みは、患者さん一人ひとりの症状軽減やQOL（Quality of Life：生活の質）向上につながるだけでなく、女性の社会参加の支援や経済的損失の軽減といった社会的価値の創出にもつながります。さらに、その価値創造の源泉となっているのが、長年にわたり培ってきた研究開発力、専門人材、医療関係者との信頼関係、そして社会課題の解決に向けた継続的な挑戦です。女性医療を取り巻く社会課題の解決を通じて新たな価値を生み出し、患者さん、医療従事者、社会、そして当社グループの持続的な成長へとつなげていく――。そのインパクト創出の全体像を、以下のチャートで示しています。



赤線：医薬品による価値創出　青線：疾患啓発による価値創出

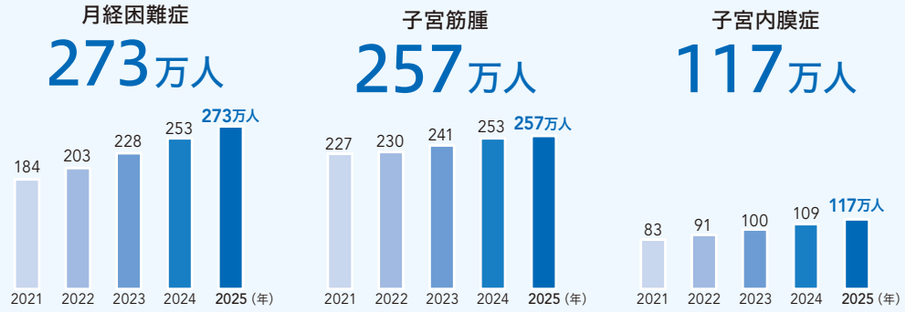
イントロダクション
価値創造ストーリー
7 社長メッセージ
11 価値創造プロセス
12 事業環境認識
14 マテリアリティ
17 資本と強み
19 ビジネスモデル
20 ステークホルダーへの提供価値
21 特集：女性医療の重要性とあすかのポテンシャル
戦略解説
価値創造の基盤
コーポレートデータ

あすかの取り組む社会課題：女性疾患の増加

■ 女性医療の重要性

近年、女性特有の疾患に罹患する患者数は増加傾向にあり、月経困難症や子宮筋腫、子宮内膜症などは多くの女性の日常生活に影響を及ぼしています。これらの疾患は、痛みや体調不良だけでなく、就労の制約や生産性低下を通じて社会全体にも影響を与えており、その経済的損失は年間4,862億円（2025年度）にのぼります。さらに、こうした影響は企業活動や労働力の維持にも波及し、医療費の増加や社会保障負担の拡大といった側面からも、社会全体に及ぼす影響は一層大きくなっています。こうした背景には、晩婚化や出産回数の減少などにより、生涯の月経回数が増加し、女性の身体的負担が高まっていることがあります。このように、女性医療は個人の健康課題にとどまらず、社会・経済全体にかかわる重要なテーマとなっています。

女性特有の疾患の罹患数（2025年）

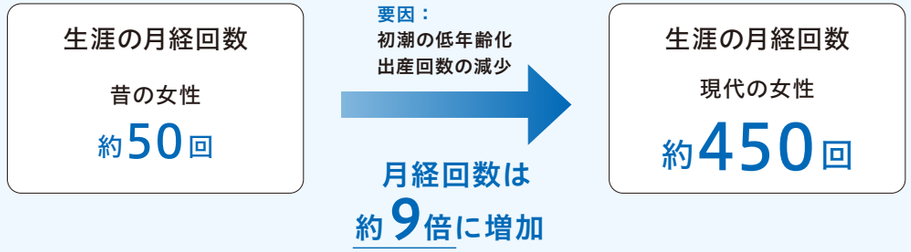


出典：株式会社JMDC調査

女性特有の月経随伴症状による年間の経済損失額

4,862億円

女性特有の疾患が増加している背景の一つとして、生涯における月経回数の増加が挙げられます。かつては平均約50回程度であった月経回数は、現代では約450回にまで増加しているとされており、その差は約9倍にも及びます。これは晩婚化・晩産化の進展や出産回数の減少など、ライフスタイルの変化に起因しています。また、排卵や月経の繰り返しに伴う体内の女性ホルモンの変動や、それによる身体への負担の蓄積は、子宮筋腫や子宮内膜症などの発症リスクの増加に影響していると考えられています。こうした変化は女性の健康課題をより複雑化させており、女性医療の重要性を一層高める要因となっています。



このような女性特有の疾患の罹患者数やそれに伴う経済損失を十分に低減できなかった場合、社会・経済にさまざまな負の影響が生じる可能性があります。まず個人の側面では、慢性的な不調によるQOLの低下に加え、適切な治療機会の逸失や症状の重篤化が懸念されます。また企業においては、労働生産性の低下や人材の離職・潜在的な労働参加の減少を通じて、持続的な成長の制約要因となり得ます。さらに社会全体では、医療費の増加や社会保障負担の拡大を招き、経済活力の低下にもつながりかねません。これらの課題を放置することは、個人・企業・社会のいずれにとっても大きな機会損失となり、持続可能な社会の実現を阻害する要因となります。

イントロダクション

価値創造ストーリー

7 社長メッセージ
11 価値創造プロセス
12 事業環境認識
14 マテリアリティ
17 資本と強み
19 ビジネスモデル
20 ステークホルダーへの提供価値
21 特集：女性医療の重要性とあすかのポテンシャル

戦略解説

価値創造の基盤

コーポレートデータ

女性の健康をサポートするあすかの取り組み

■ 情報発信

あすか製薬は、創立以来、100年を超えて女性の健康を支える製品を提供してきました。一方で、少子高齢化やライフスタイルの多様化が進むなか、女性が自身の健康について正しい知識にアクセスし、安心してライフイベントを迎えられる環境づくりが重要な課題となっています。また、女性の健康課題は本人だけでなく、パートナーや家族、職場など周囲の理解と支援が不可欠であり、社会全体での理解促進が求められています。

こうした背景のもと、2020年から当社は情報発信の取り組みとして「女性のための健康ラボ Mint⁺」を展開しています。本活動は、女性の健康に関する悩みが「話しにくく、正しい情報を得られず一人で抱え込みやすい」という課題に着目し、一般の方に向けた正確で信頼性の高い情報提供を起点として開始しました。現在では、女性本人に加えて、周囲の人々への理解促進にも範囲を広げ、健康課題を理由に女性の活躍が制限されない社会の実現を目指しています。

「Mint⁺」は「知ることは、自分を守ること。」をコンセプトに、医師や専門家の知見に基づく信頼性の高い情報発信、広告に依らない中立性の確保といった方針のもと、思春期から妊娠・出産期、更年期、老年期までの全ライフステージを通じた女性の健康に関する支援を提供しています。さらに「Mint⁺」だけでなく、若年層向けの「Mint⁺ teens」、妊娠・出産・子育て期をサポートする「Mint⁺ Hug」といった複数のプラットフォームを通じて、幅広い世代・家族へ情報を届けています。近年は、一方向の情報発信にとどまらず、行動変容につながる取り組みも強化しています。2025年には、有識者や参加者が対話を通じて学ぶ「Mint⁺ Meeting」を開催し、女性の健康について考える機会を創出しました。また、2026年には、自宅で実践できるセルフケア動画コンテンツ「Mint⁺ エクササイズ」を公開し、健康維持や日常的な身体不調の予防に向けた具体的な行動を後押ししています。

今後もMint⁺の活動を通じて、正しい知識の普及と早期の気づき、適切な医療への接続を促進し、女性のウェルビーイング向上と社会全体の理解醸成に貢献していきます。

■「Mint⁺」シリーズの主な活動

（2026年7月末時点のデータ）

Mint⁺

知ることは、自分を守ること。

シリーズの主軸であり、全年代の女性向けに健康情報や生活に役立つ情報を発信
（2020年6月～）



- コンテンツ数：52コンテンツ（うち動画13本）
- イベントへの出展：9回
- イベントの開催：11回
- LINE
  ・友だち登録者数：6,023人
  ・投稿数：67投稿
- Mint⁺ YouTubeチャンネル：27本公開
- 調査：2回

Mint⁺ teens

私を知ろう。大切な私の10代へ。

10代の若年層に向けた性教育・健康教育支援
（2021年8月～）



- コンテンツ数：18コンテンツ（うち動画6本）
  ※キャラクター（ミンコ・ミンティ）を使った動画で再作成
- 学校など教育機関向けの保健体育副教材開発・無償提供
  利用校数：延べ2,939校（配布数1,154,491部）
- イベントへの出展：2回
- イベントの開催：1回
- インスタグラム（2023年～）：71投稿
- 調査：1回

Mint⁺ Hug

ひとつずつ知りながら、親子になっていこう。

妊娠・出産・子育て世代に寄り添う情報発信とサポート
（2024年10月～）



- コンテンツ数：
  ・ママのためのコラム：14コンテンツ
  ・新生児・乳幼児のためのコラム：14コンテンツ
  ・パパのためのコラム：3コンテンツ
- イベントの開催：1回
- LINE：Mint⁺と共用
- 調査：1回

— ウェブサイト —

Mint⁺ / Mint⁺ teens / Mint⁺ hug

— SNS —

Mint⁺ LINE / Mint⁺ teens Instagram / Mint⁺ YouTube

イントロダクション

価値創造ストーリー

7 社長メッセージ
11 価値創造プロセス
12 事業環境認識
14 マテリアリティ
17 資本と強み
19 ビジネスモデル
20 ステークホルダーへの提供価値
21 特集：女性医療の重要性とあすかのポテンシャル

戦略解説

価値創造の基盤

コーポレートデータ

女性のための健康ラボ Mint⁺
https://www.aska-pharma.co.jp/mint/

■ 医薬品を通じた貢献

当社グループは、産婦人科領域を中心に、女性特有の疾患に対する医薬品の開発・提供を通じて、女性の健康課題の解決に取り組んでいます。月経困難症には「ドロエチ」「フリウェル」「ジェミーナ」などにより疼痛の軽減や症状の改善に貢献し、子宮内膜症や子宮筋腫には「レルミナ」を通じて症状の進行抑制に寄与しています。これにより、患者のQOL向上や就労制約の軽減、社会参加の促進につながっています。

さらに、不妊治療では妊娠に向けた治療機会の提供を支援するとともに、周産期医療では母体と胎児の安全確保に貢献しています。また、更年期症状に対する治療にも取り組み、健康維持とQOL向上を支えています。加えて、避妊領域でも選択肢の拡充を進めており、2025年には緊急避妊剤「ノルレボ」のOTC医薬品としての承認取得や、経口避妊剤「スリンダ」の発売を通じ、女性がライフプランに応じた選択を行える環境づくりに貢献しています。

当社は今後も、専門性と創薬力を活かし、女性のライフステージ全体に寄り添った医療の提供を通じて、社会課題の解決と持続的な企業価値の向上を目指していきます。

● 産婦人科領域の主な医薬品

子宮筋腫・
子宮内膜症治療剤
レルミナ



月経困難症治療剤
ドロエチ「あすか」



経口避妊剤
スリンダ



月経困難症治療剤
フリウェル「あすか」



不妊症治療剤
ルテウム



緊急避妊剤
ノルレボ



TOPICS

国内初のプロゲスチン単剤経口避妊剤「スリンダ®錠28」を発売



当社は、女性の健康課題の解決を重要な社会的使命と位置づけています。国際的には、女性が自身の健康状態やライフプランに応じて避妊方法を選択できる環境整備が求められていますが、日本では長らくプロゲスチン単剤経口避妊薬（ミニピル）へのアクセスがありませんでした。こうした社会課題に対し、当社は女性の健康に関する選択肢を広げることを目的として、2025年に国内初のプロゲスチン単剤の経口避妊剤（POP）である「スリンダ®錠28」を発売しました。本剤は、従来の経口避妊薬の使用が難しかった女性にも新たな選択肢を提供し、リプロダクティブ・ヘルス／ライツの向上に貢献しています。当社は今後も、女性のライフステージに寄り添う製品の提供を通じて、健康で豊かな社会の実現を目指します。

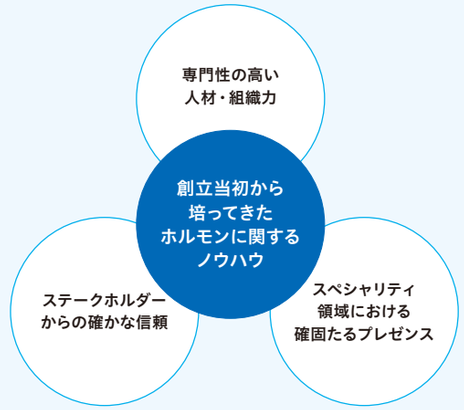
取り組みを可能にするあすかのポテンシャル

当社グループが女性医療において情報発信と医薬品提供の両面から価値創出を実現できている背景には、「ASKA VISION 2035」で掲げるコア・コンピタンスがあります。第一に、女性医療を中心に100年以上にわたり培ってきた「専門性の高い人材・組織力」により、ホルモン変動に起因する多様な健康課題に対する深い知見を蓄積しています。これにより、医薬品の開発・提供にとどまらず、「Mint⁺」を通じた正確でわかりやすい情報発信が可能となっています。

第二に、「ステークホルダーからの確かな信頼」を基盤に、医師や専門家の監修による情報発信や適正な医薬品提供を徹底することで、信頼性の高いサービスを提供しています。広告を排したMint⁺の運営方針も、この信頼基盤に支えられています。

さらに、「スペシャリティ領域における確固たるプレゼンス」により、産婦人科領域における医療現場とのネットワークを活かした迅速なニーズ把握と価値提供を可能としています。これらの強みを掛け合わせることで、疾患治療から予防・啓発まで一貫した取り組みを実現し、女性のライフステージ全体に寄り添った価値創出を支えています。

あすかのコア・コンピタンス



イントロダクション

価値創造ストーリー

7 社長メッセージ
11 価値創造プロセス
12 事業環境認識
14 マテリアリティ
17 資本と強み
19 ビジネスモデル
20 ステークホルダーへの提供価値
21 特集：女性医療の重要性とあすかのポテンシャル

戦略解説

価値創造の基盤

コーポレートデータ

取り組みを通じたあすかの生み出すインパクト

あすか製薬による国内の月経随伴症状に対する2025年度の社会的インパクトは907億円

当社グループでは、経済産業省が公表した「女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について」(2024年2月)を参考に、女性の健康課題が社会や経済活動に与える影響に着目しています。月経随伴症状は、女性のQOL低下にとどまらず、アブセンティーイズム*1、プレゼンティーイズム*2を通じて社会全体の生産性にも影響を及ぼします。

当社では、こうした社会課題に対して、医薬品の提供や疾患啓発活動がどのような価値を創出しているのかを2023年度より継続的に可視化しており、今回、2025年度における経済的インパクトを算定しました。

その結果、あすか製薬の事業活動は、年間907億円相当の経済損失軽減に貢献していると推計されました。このうち、「女性のための健康ラボ Mint⁺」や「Mint⁺フェムナレッジ」などを通じた疾患啓発・情報提供活動による経済損失軽減額は356億円にのぼります。

私たちは、医薬品の提供に加え、女性が正しい知識を持ち、自身の健康課題に早期に気づき、適切な医療へアクセスできる環境づくりを推進しています。こうした取り組みを通じて、女性がそれぞれのライフステージで自分らしく活躍できる社会の実現に貢献していきます。

＊1 アブセンティーイズム：疾病やメンタルヘルス不調などにより欠勤・休職し、労働損失が生じている状態。
＊2 プレゼンティーイズム：出勤はしているものの、健康上の問題により本来発揮できるパフォーマンスを十分に発揮できていない状態。

2025年度 月経随伴症状による経済損失額とあすか製薬による経済損失軽減額
(社会的インパクト)

①月経随伴症状のケアをしなかった場合の経済損失額
1兆1,104億円

ケアを通じた経済損失の軽減

②月経随伴症状のケアを通じた経済損失軽減額
6,242億円

③うち、あすか製薬による経済損失軽減額 **907億円**

④うち、あすか製薬の医薬品による経済損失軽減額
551億円

⑤うち、あすか製薬の疾患啓発による経済損失軽減額
356億円

残された課題

月経随伴症状による現在の経済損失額
4,862億円

算出根拠

月経随伴症状による現在の経済損失額　4,862億円

a. 欠勤による正規・非正規女性就労者の労働生産性損失額　684億円・477億円

女性就労者数*1 786万人・538万人×有症状・無行動*2層の割合*3 43.8%×月経随伴症状による欠勤者の割合*3 22.1%×月経随伴症状による年間欠勤日数*3 7.1日・9.4日×平均日給*4 1.267万円・0.975万円

＋

b. パフォーマンス低下による正規・非正規女性就労者の労働生産性損失額　2,447億円・1,254億円

女性就労者数*1 786万人・538万人×有症状・無行動層の割合*3 43.8%×月経随伴症状があっても出勤する割合*3 77.9%×出勤者のうち月経随伴症状によりパフォーマンスが低下する人の割合*3 95.8%×月経随伴症状によるパフォーマンス低下度合*3 40.2%×月経随伴症状でパフォーマンスに影響を受ける日数*3 18.7日・18.2日×平均日給*4 1.267万円・0.975万円

①月経随伴症状のケアをしなかった場合の経済損失額　1兆1,104億円

算出根拠aおよびbの「有症状・無行動層の割合*3 43.8%」を100%に置き換えた有症状全体の算出値をそれぞれa', b'とする。

a'. 欠勤による正規・非正規女性就労者の労働生産性損失額　1,563億円・1,090億円

＋

b'. パフォーマンス低下による正規・非正規女性就労者の労働生産性損失額　5,587億円・2,864億円

②月経随伴症状のケアを通じた経済損失軽減額　6,242億円

①月経随伴症状のケアをしなかった場合の経済損失額 1兆1,104億円 − ⑥月経随伴症状による現在の経済損失額 4,862億円

③あすか製薬による経済損失軽減額合計　907億円

④あすか製薬の医薬品による経済損失軽減額 551億円＋⑤あすか製薬の疾患啓発による経済損失軽減額 356億円

④あすか製薬の医薬品による経済損失軽減額　551億円

②月経随伴症状のケアを通じた経済損失軽減額 6,242億円 × c.あすか製薬製品による経済損失軽減割合 8.8%

c. あすか製薬製品による経済損失軽減割合 8.8%

あすか製薬製品の服用者数*5 656,286人÷ **d.** 有症状・有行動の女性就労者数 7,440,000人

d. 有症状・有行動の女性就労者数 7,440,000人

女性就労者数*2 合計1,324万人(正規786万人＋非正規538万人)×有症状・有行動層の割合*3 56.2%(100%−43.8%)

⑤あすか製薬の疾患啓発による経済損失軽減額　356億円

e. 疾患啓発による経済損失軽減額全体 3,248億円*6

a. 欠勤による正規・非正規女性就労者の労働生産性損失額に対するポジティブインパクト 684億円・477億円＋**b.** パフォーマンス低下による正規・非正規女性就労者の労働生産性損失額に対するポジティブインパクト 1,380億円・707億円

×

f. 疾患啓発全体に占めるあすか製薬の割合 11.0%

あすか製薬による疾患啓発人数*7 3,054,300人÷15〜54歳の女性人口*8 27,856,000人

〈ポジティブインパクトの考え方〉
a.「欠勤による正規・非正規女性就労者の労働生産性損失額 684億円・477億円」は、疾患啓発により欠勤日数が減少し、労働生産性損失額がゼロになる。
b.「パフォーマンス低下による正規・非正規女性就労者の労働生産性損失額 2,447億円・1,254億円」は、「月経随伴症状によるパフォーマンス低下度合*3」は、疾患啓発により40.2% ⇒ 28.5%」に改善し、「月経随伴症状でパフォーマンスに影響を受ける日数*3 18.7日・18.2日」は、それぞれ61.76%へ短縮され、11.5日・11.2日へ。

※出所：経済産業省「女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について」(令和6年2月)
〈その他出所〉
＊1 総務省 労働力調査(基本集計)雇用形態、年齢階級別役員を除く雇用者の推移より15〜44歳を対象に令和7年データから算出　＊2 月経随伴症状による何らかの症状があるにもかかわらず対策をとっていない層　＊3 あすか製薬株式会社「働く女性を対象とした月経随伴症状のセルフケアに関する実態調査」(2025年9月19日公表)　＊4 厚生労働省 令和7年賃金構造基本統計調査の第6-1表より年間労働日数を260日として15〜44歳女性の平均賃金を算出　＊5 月経困難症治療剤(「ドロエチ」「フリウェル」「ジェミーナ」)、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤(「レルミナ」「リュープロレリン1.88mg」)の月間平均症例数から算出　＊6 経済産業省「令和5年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業」　＊7「女性のための健康ラボ Mint⁺」などの2025年度の取り組み実績(ウェブサイト総ユーザー数、公式SNS閲覧数、疾患啓発動画閲覧数(広告)、疾患啓発イベント企画参加者数、Mint⁺カードの配布数、高校保健教材提供数、「Mint⁺フェムナレッジ」閲覧数・導入数など)　＊8 総務省統計局 人口推計より

イントロダクション
価値創造ストーリー
7 社長メッセージ
11 価値創造プロセス
12 事業環境認識
14 マテリアリティ
17 資本と強み
19 ビジネスモデル
20 ステークホルダーへの提供価値
21 特集：女性医療の重要性とあすかのポテンシャル
戦略解説
価値創造の基盤
コーポレートデータ

今後に向けて

当社グループは、女性医療における社会課題の解決と経済損失のさらなる軽減に向け、成長投資を一層加速していきます。これまで医薬品の提供や情報発信を通じて創出してきた社会的・経済的インパクトを基盤に、研究開発の強化による新たな治療選択肢の創出と、パイプラインの拡充を進めていきます。特に、女性特有の疾患におけるアンメットメディカルニーズへの対応を重視し、症状の根本的な改善やQOL向上に資する医薬品の開発を加速していきます。

また、疾患啓発や情報発信の高度化にも取り組み「Mint⁺」をはじめとする取り組みを通じて、女性の健康リテラシーの向上と早期受診・適切な治療につなげる環境づくりを推進していきます。これにより、症状の軽減や受診行動の促進といった中間成果を通じて、社会全体における生産性の向上と医療費負担の抑制に貢献していきます。

当社は今後「月経随伴症状に伴う経済損失の軽減」をパーパス実現に向けた重要な指標として位置づけ、その進展を継続的に可視化・検証していくとともに、成長投資との連関を明確に示していきます。女性のライフステージ全体に寄り添った医療の提供を通じて、社会価値と企業価値の持続的な創出を目指していきます。

TOPICS

女性に多い甲状腺疾患に対する啓発活動

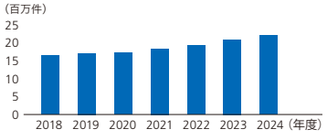
甲状腺疾患の罹患数は500～700万人と推計され、そのうち治療が必要な患者さんは約240万人とされています*1。しかし、実際に治療を受けている方は約120万人にとどまり*2、未診断・未治療の潜在患者さんが多く存在しています。加えて女性に多い疾患である点も特徴です。症状が多様で特有のものがないため「なんとなく不調」と見過ごされやすく、他の疾患と誤認されやすいことも課題です。

甲状腺関連製品の国内シェア96%を占める甲状腺領域のリーディングカンパニーとして、あすか製薬は疾患啓発に積極的に取り組む責任があると考えています。特に、多くの方が定期的に自分の健康状態を知る機会である健診を活用し、オプション検査としての甲状腺機能検査の受診を促進することを重視しています。健診施設への啓発資材の提供（2021～2025年度累計で約54万枚を476軒に配布）を中心に、企業・自治体向けセミナー（2024～2025年度で計27回実施）、学会共催セミナーや市民公開講座の実施、啓発サイト「What's 甲状腺？」での情報発信など、多面的な活動を精力的に展開しています。

近年、国内の甲状腺機能検査件数は着実に増加しており、早期発見の機会が広がっています。当社はこうした啓発活動を通じ、潜在患者さんの治療機会の拡大とQOL向上に寄与するとともに、社会貢献と企業価値向上の両立を目指していきます。



甲状腺機能検査（TSH）実施件数*3



＊1 日本甲状腺学会ホームページより引用
＊2 自社推計
＊3 NDBオープンデータ

What's 甲状腺？ 知って安心。甲状腺のこと。
https://www.aska-pharma.co.jp/thyroid/

TOPICS

「Wings of Women」を通じた社会価値の創出

あすか製薬株式会社は、創立20周年を機に社会貢献プロジェクト「Wings of Women」を実施しました。女性の健康とウェルビーイングの向上を目指し、チャリティーウォークやクラウドファンディングを通じて女性や子どもを支援する団体の活動を後押ししました。延べ1,373名の参加により942万円の支援を実現し、多様なパートナーとの協働を通じて、誰もが自分らしく輝ける持続可能な社会の実現に貢献しています。



社外取締役メッセージ

女性の健康課題の解決が、持続可能な社会をつくる



社外取締役
加藤 聖子

国は女性活躍・男女共同参画の重点方針2026（女性版骨太の方針）の中で、「女性の生涯にわたる健康支援」を掲げています。女性は各ライフステージで女性ホルモンの影響を受けます。特に月経随伴症候群は学業や仕事に支障をきたす疾患です。これを我慢することなく症状を改善させ生活の質を高めるためには、医療の介入が必要です。また、職場や家族など周囲の理解も必要であり、企業は女性の健康分野に関心を深め、男女ともに健康づくりを行う仕組みを構築していくことが求められています。月経周期は卵巣から分泌されるエストロゲン・プロゲステロンにより調節されていますが、これらのホルモンは視床下部や下垂体など中枢からの制御を受けています。このルートを薬剤により調整し、月経をコントロールすることにより快適な生活を送ることが可能な時代になっています。あすか製薬は、産婦人科領域の医薬品メーカーとして、薬剤の開発・販売を通じて月経痛や過多月経などの改善に貢献するとともに、経口避妊薬や緊急避妊薬の提供により、SRHRの観点から女性のライフプランの選択を支援しています。また、医薬品の提供だけではなく情報発信のツールも開発し、疾患啓発や社会の行動変容を促す試みやあすか製薬株式会社創立20周年記念事業として社会全体として女性を支援するプロジェクトも行っています。今後も新薬の開発や社会への情報発信を通して、日本だけではなく世界の女性の健康に寄り添ったグローバルな企業展開を期待しています。

イントロダクション

価値創造ストーリー
7 社長メッセージ
11 価値創造プロセス
12 事業環境認識
14 マテリアリティ
17 資本と強み
19 ビジネスモデル
20 ステークホルダーへの提供価値
21 特集：女性医療の重要性とあすかのポテンシャル

戦略解説

価値創造の基盤

コーポレートデータ